

令和4年度版 旭川市の予算はどうなっているの？



生活道路などの排雪を強化

令和4年（2022年）4月
旭 川 市



「旭川市の予算はどうなっているの？」は、予算の内容や主な事業を市民の皆さんに分かりやすくお知らせするため、毎年作成しています。

令和4年度の予算は、本市の貯金に当たる財政調整基金の残高を増やし、借金に当たる市債の残高を減らすことで財政状況の向上に努めながら、喫緊の最優先課題である新型コロナウイルス感染症対策をはじめ、雪対策など、市民の皆様に変化を実感していただけるよう「9本の柱」を設定し、重点的に予算計上しました。

この冊子では、最初に本市の予算が一目でわかる「ダイジェスト版」、そして以下、詳細を説明するページ構成としています。旭川市の予算と取組についてご理解をいただければ幸いです。

旭川市長 今津 寛介

■ 目 次

1	一目でわかる旭川市の予算「ダイジェスト版」	1
2	令和4年度予算の概要	
	令和4年度の予算は全体でどのようになっているの？	2
	令和4年度の一般会計の歳入予算はどうなっているの？	3
	令和4年度の一般会計の歳出予算はどうなっているの？	4
3	予算の主な使い道	
	令和4年度一般会計予算の主な事業	5
	いじめ・子ども・子育て	5
	除排雪先進都市	7
	スマートウエルネスシティあさひかわ	8
	活力ある経済対策	9
	観光・スポーツ・コンベンション	10
	若者と女性活躍，市民参加	11
	一次産業・ゼロカーボン・環境	12
	市制施行100年	13
	市役所改革とワーク・ライフ・バランスの推進	14
4	新型コロナウイルス感染症関連対策	15
5	財政状況の推移	
	一般会計の歳入・歳出予算と市債残高の推移は？	17
	歳入予算の推移	17
	歳出（目的別）予算の推移	17
	歳出（性質別）予算の推移	18
	市債残高の推移	19
6	消費税の引上げと社会保障の充実	
	消費税引上げ分の使い道は？	20

※市の予算は、千円単位で作成していますが、この冊子では分かりやすくするために万円単位などで表示しています。
四捨五入等により端数処理しているため、金額や割合の合計などが合わない場合があります。



一目でわかる旭川市の予算



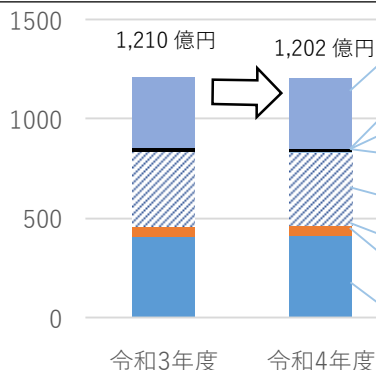
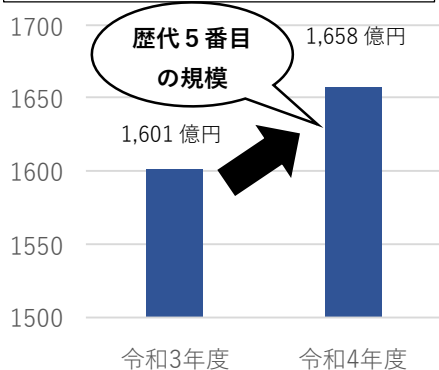
旭川市の予算構成はどうなってるの？

旭川市の予算は「一般会計」と10の「特別会計」で構成されています。

一 般 会 計
道路、公園の整備、学校の建設、除雪、ごみ処理など市民生活全般にわたる支出や収入を経理する基本的な会計

特 別 会 計
特定の収入を特定の事業に使う場合など、一般会計と区別して経理する必要がある場合に設けている会計

特別会計のうち、水道・下水道・病院の3つは公営企業会計といいます。



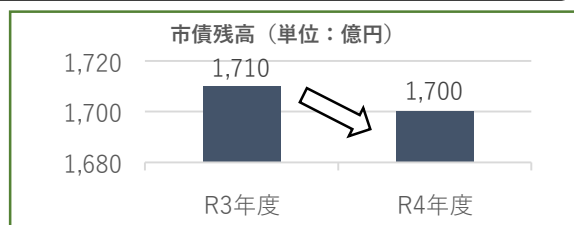
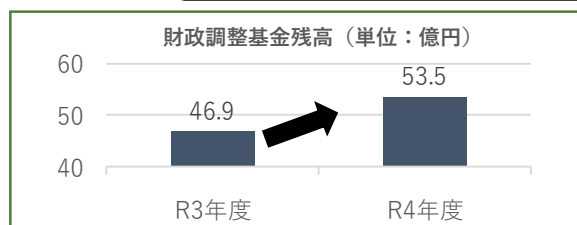
①国民健康保険	359億円
②動物園	13億円
③公共駐車場	1億円
④育英	2億円
⑤介護保険	361億円
⑥母子福祉資金	2億円
⑦後期高齢者医療	57億円
⑧～⑩公営企業会計	407億円

※全て、億円単位で表示(1千万円以下四捨五入)しています。



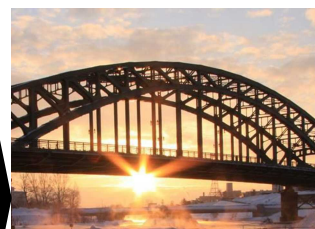
旭川市の財政状況はどうなってるの？

貯金に当たる財政調整基金の残高(見込)は増加、
借金に当たる市債の残高(見込)は減少する見込みとなっています。



令和4年度予算でどんなことを行うの？

令和4年度予算の柱									
①いじめ、子ども、子育て	②除排雪先進都市	③スマートウェルネスシティ旭川	④活力ある経済対策	⑤観光・スポーツ・コンベンション	⑥若者と女性活躍、市民参加	⑦一次産業・ゼロカーボン・環境	⑧市制施行100年	⑨市役所改革とワーク・ライフ・バランスの推進	⑩新型コロナウイルス感染症対策など直近の課題への対応



夢と希望にあふれ、
一人一人が幸せを
実感できる
旭川の実現へ

詳細については次ページ以降をご覧ください。

令和4年度の予算は全体でどのようなになっているの？

○会計について

旭川市の予算は、一般会計と10の特別会計で構成されています。

一般会計… 道路や公園の整備、学校の建設、福祉事業、市民活動の支援、除雪、ごみ処理、健康づくりなど、市民生活全般にわたる支出や収入などを経理する基本的な会計です。

特別会計… 特定の収入を特定の事業に使う場合など、一般会計と区別して経理する必要がある場合に設けている会計です。

また、特別会計の中でも、水道事業、下水道事業、病院事業は「公営企業会計」といい、地方公営企業法の適用を受け、民間企業と同じように料金収入によってサービスの提供を行っています。

○各会計当初予算比較

区 分		令和4年度	令和3年度	増 減	伸び率	
一 般 会 計		1,658 億 1,000 万円	1,601 億 3,000 万円	56 億 8,000 万円	3.5%	
特 別 会 計	国民健康保険事業		359 億 885 万円	356 億 2,778 万円	2 億 8,107 万円	0.8%
	動物園事業		13 億 2,286 万円	21 億 1,052 万円	△7 億 8,766 万円	△37.3%
	公共駐車場事業		9,622 万円	7,405 万円	2,217 万円	29.9%
	育英事業		1 億 5,289 万円	1 億 6,954 万円	△1,665 万円	△9.8%
	介護保険事業		361 億 530 万円	370 億 5,956 万円	△9 億 5,426 万円	△2.6%
	母子福祉資金等 貸付事業		2 億 1,465 万円	2 億 690 万円	775 万円	3.7%
	後期高齢者医療事業		57 億 1,201 万円	56 億 6,077 万円	5,124 万円	0.9%
	公営 企業 会計	水道事業	124 億 6,860 万円	117 億 9,429 万円	6 億 7,431 万円	5.7%
		下水道事業	136 億 5,103 万円	134 億 8,905 万円	1 億 6,198 万円	1.2%
		病院事業	144 億 8,071 万円	147 億 1,445 万円	△2 億 3,374 万円	△1.6%
計		1,201 億 1,312 万円	1,209 億 691 万円	△7 億 9,379 万円	△0.7%	
合 計		2,859 億 2,312 万円	2,810 億 3,691 万円	48 億 8,621 万円	1.7%	

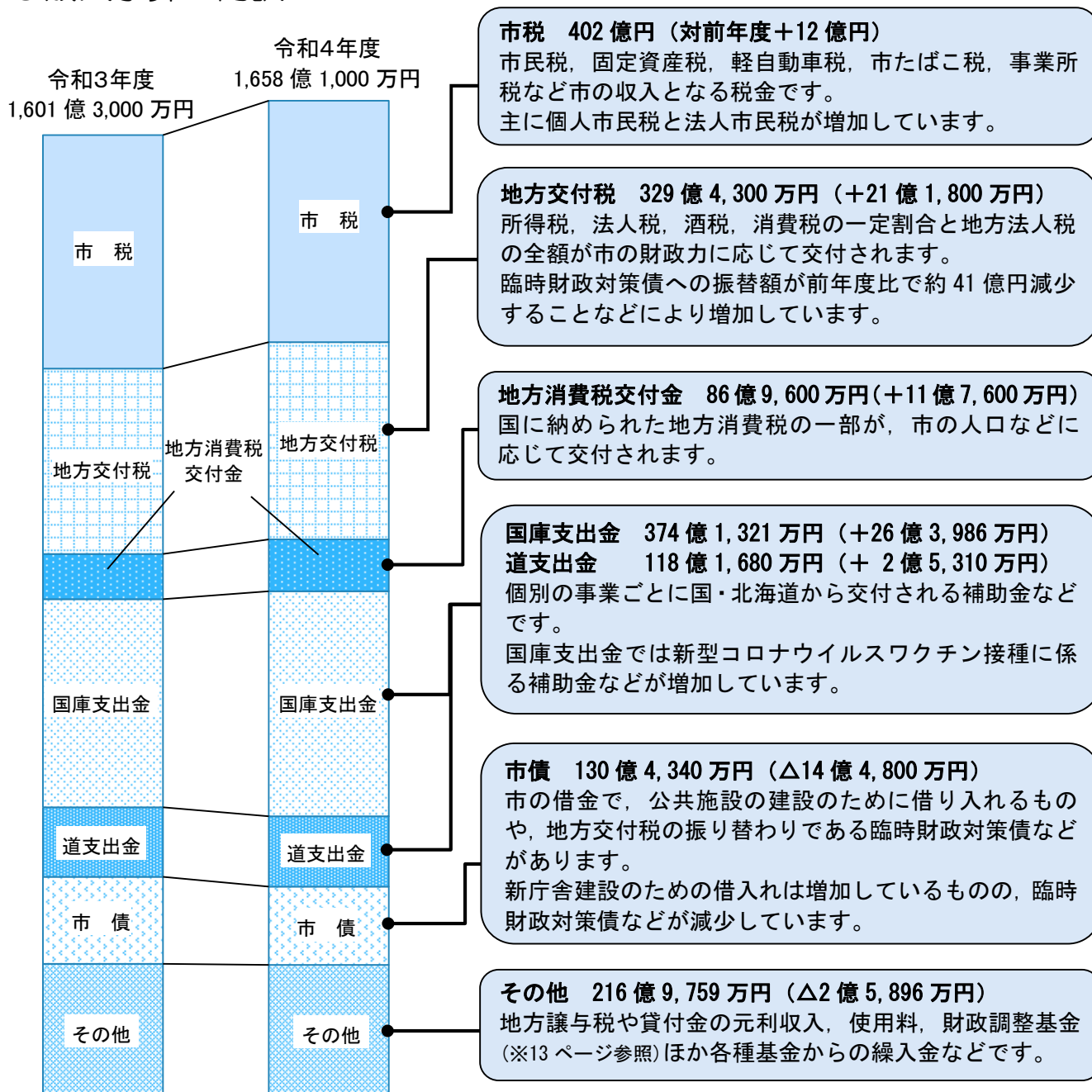
令和3年度当初予算と比較して、一般会計は、庁舎建設費や新型コロナウイルス感染症対策の費用の増などにより、56億8千万円増加し、過去10年で最大の予算となりました。

特別会計は、10会計のうち6会計で前年度から増加したものの、介護保険事業で地域包括支援センター運営費の一般会計への移行などにより約10億円減となるなど、全体では7億9千万円減少し、2年ぶりに前年度を下回りました。

一般会計と特別会計の合計では、前年度より48億9千万円増加しました。

令和4年度の一般会計の歳入予算はどうなっているの？

○歳入予算の内訳



令和4年度は, 新型コロナウイルスワクチン接種に係る補助金の増などにより, 国庫支出金が26億4千万円増加したほか, 市税や地方消費税交付金の増などにより, 56億8千万円増加しています。

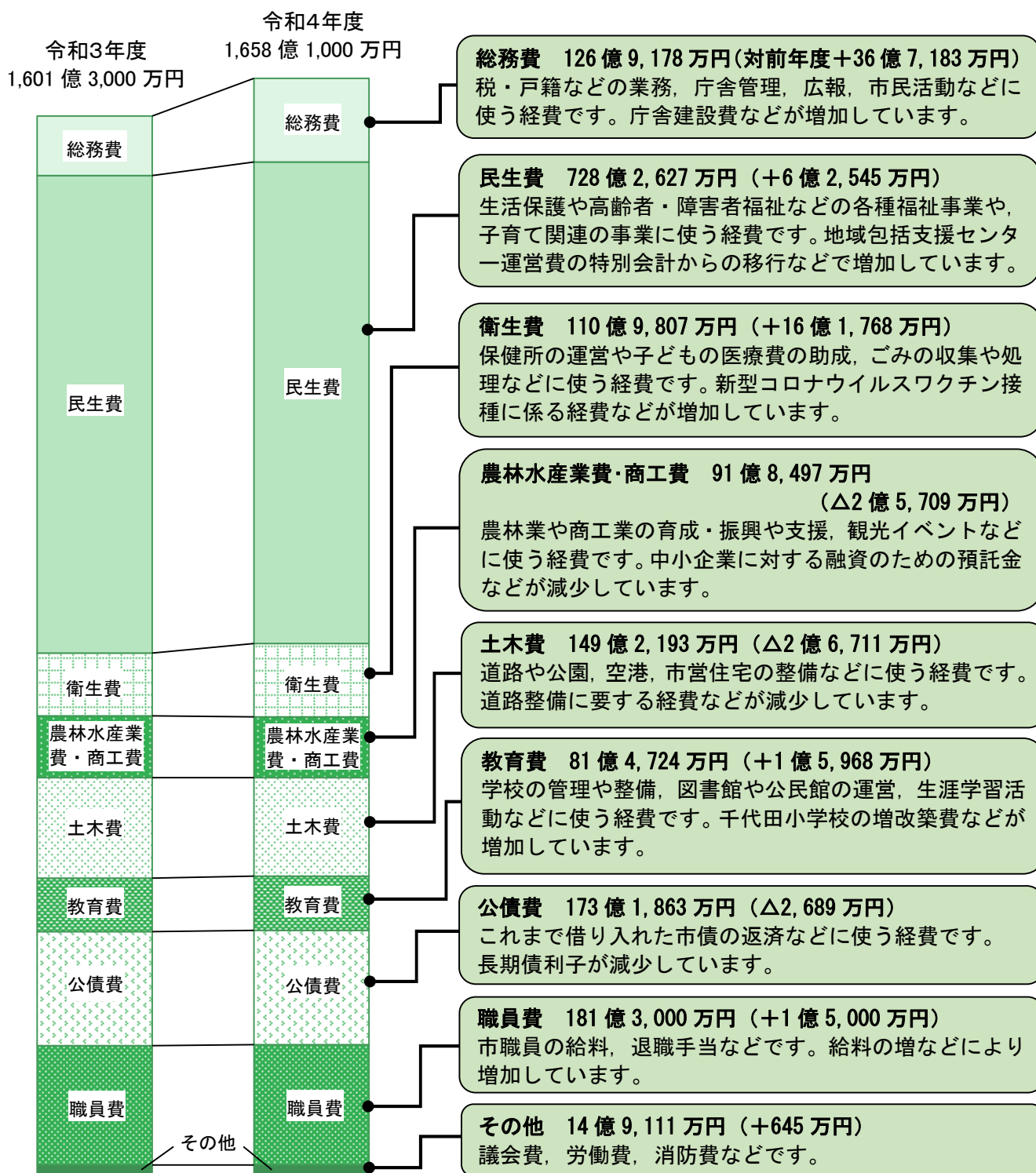
＜用語解説＞

・臨時財政対策債（臨財債）

国は, 地方公共団体（都道府県や市町村など）全体の収入・支出を見積もった地方財政計画を策定し, 地方交付税など必要な財源を確保していますが, 平成 13 年度からは財源不足分を国と地方で折半して補うことになり, 地方自治体が地方交付税の一部を市債（借金）で借り入れています。これを「臨時財政対策債」といいます。

令和4年度の一般会計の歳出予算は怎么样了の？

○歳出予算の内訳



令和4年度は、新庁舎建設費用の増などによる総務費の増加や、新型コロナウイルスワクチン接種に係る経費の増などによる衛生費の増加などで、56億8千万円増加しています。

令和4年度一般会計予算の主な事業

※事業名欄について

【新】は、新規事業を表しています。

※財源欄について

国：事業を実施するために国から交付される補助金など

道：事業を実施するために北海道から交付される補助金など

市：「国」及び「道」以外の財源。このうち市債など一般財源以外の特定の収入がある場合は「うち〇〇」として記載しています。

いじめ・子ども・子育て

児童家庭相談事業費

児童虐待、不登校、いじめなど、子どもや家庭に関する様々な問題に対し相談員等を配置し、指導、助言、支援を実施します。

令和4年度は、ヘルパー派遣回数増や、有識者による市長部局におけるいじめ防止体制を検討します。



事業費		2,698 万円
(前年度当初比)		90 万円
財源	国	1,061 万円
	道	107 万円
	市	1,530 万円
	—	—

いじめ問題対策推進費

旭川市いじめ防止基本方針に基づくいじめ防止の取組等を進めます。

令和4年度は、学識経験者で構成し、いじめの重大事態の調査等を行ういじめ防止等対策委員会や、教育委員会及び関係機関等で構成し連携強化を図るいじめ防止等連絡協議会を開催するほか、「(仮称)いじめ防止条例」の制定に向けた取組を進めます。

事業費		338 万円
(前年度当初比)		30 万円
財源	国	—
	道	—
	市	338 万円
	うち繰入金	97 万円

【新】子育て世代包括支援センター管理費

妊娠期から乳幼児期まで、一体的で切れ目ない支援を行う子育て世代包括支援センターの機能を市内中心部に移転・設置し、相談窓口を集約することでワンストップで支援できるようにします。



事業費		6,672 万円
(前年度当初比)		皆増
財源	国	5 万円
	道	3 万円
	市	6,664 万円
	—	—

スクールカウンセラー活用推進費

児童生徒の悩みへの対応や、不登校やいじめの未然防止、早期発見をするため、スクールカウンセラーを派遣し、カウンセリングや助言等を行います。

令和4年度は、スクールカウンセラーの派遣時間を増やします。



財 源	事業費		1,288 万円
	(前年度当初比)		246 万円
	国		—
	道		—
	市		1,288 万円
		—	—

特別支援保育事業補助金

障害等による特別な支援を要する児童を受け入れている保育施設に対し、保育士の追加配置に要する経費を補助します。

令和4年度から、障害の程度により児童2人につき保育士1人を加配します。



財 源	事業費		1 億 3,734 万円
	(前年度当初比)		2,273 万円
	国		259 万円
	道		259 万円
	市		1 億 3,216 万円
		—	—

うぶごえへの贈りもの事業費

子どもの誕生を社会全体で喜び、地域住民の協力を得てメッセージを添えたお祝いの絵本を贈るとともに、子育てに関する情報の提供や相談に応じます。

令和4年4月1日生まれの子どもから旭川産木製品も贈ります。



財 源	事業費		1,359 万円
	(前年度当初比)		885 万円
	国		—
	道		—
	市		1,359 万円
		うち繰入金	1,359 万円

特別支援教育推進費

児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた適切な指導・支援のため、小・中学校に特別支援教育補助指導員を配置し、医療的ケアを含む特別な支援が必要な児童生徒への対応を行います。

令和4年度は、各学校における支援内容の充実を図るため、特別支援教育専門員を新たに雇用するとともに、特別支援教育補助指導員を増員して配置します。

財 源	事業費		1 億 5,858 万円
	(前年度当初比)		971 万円
	国		1,293 万円
	道		—
	市		1 億 4,565 万円
		—	—

除排雪先進都市

雪対策費

安定した除排雪体制を確保するため、雪堆積場の確保や雪対策審議会等を開催するほか、官貸車両を増強する等、除雪企業に対する支援を行います。

令和4年度は、雪対策に関する条例の制定を検討します。



財 源	事業費		1億4,876万円
	(前年度当初比)		1億3,380万円
	国		8,204万円
	道		—
	市		6,672万円
		うち市債	4,700万円

高齢者等除雪支援事業費

自力又は家族での除雪が困難な80歳以上の高齢者や身体障害者世帯を対象に、道路除雪作業後に残される雪を地域の支え合いにより除雪します。

令和4年度は、除雪支援に取り組む地域や団体を拡大します。



財 源	事業費		669万円
	(前年度当初比)		113万円
	国		—
	道		—
	市		669万円
		—	—

除雪費

冬期間の安全・安心な道路環境を確保するため、車道や歩道の除雪、滑りやすい路面への滑り止め砂の散布、道路脇にある雪山の排雪を行います。

令和4年度も引き続き生活道路などの排雪を強化していきます。



財 源	事業費		34億7,692万円
	(前年度当初比)		5億3,232万円
	国		4億2,000万円
	道		—
	市		30億5,692万円
		—	—

住宅雪対策費

冬期における快適で安全な住生活を後押しするため、融雪槽の設置や無落雪屋根への改修などに対し、工事費用の一部を補助します。

令和4年度は、補助件数を400件から500件に拡充します。



財 源	事業費		5,191万円
	(前年度当初比)		1,036万円
	国		2,250万円
	道		—
	市		2,941万円
		—	—

スマートウェルネスシティあさひかわ

健康増進対策費

市民の健康寿命の延伸と生活の質の向上を図るため、健康づくりの意識の高揚を促す普及啓発事業を実施します。

令和4年度は、「（仮称）スマートウェルネスあさひかわプラン」の策定に向けた調査等を行います。



財 源	事業費		164万円
	（前年度当初比）		97万円
	国		33万円
	道		—
	市		131万円
		うち諸収入	20万円

【新】地域共生社会推進費

地域共生社会の実現に向けて、制度の狭間の課題や、複雑化・複合化した困りごとを抱える市民に必要な支援に結びつけるために、関係機関との調整を図る「地域まるごと支援員」を新たに配置します。



財 源	事業費		6,208万円
	（前年度当初比）		皆増
	国		3,427万円
	道		648万円
	市		2,133万円
		うち繰入金	774万円

【新】地域介護予防活動支援事業費

地域における高齢者の介護予防の活動を促進するため、高齢者が自主的に活動を行っているサークル等に運動のインストラクターを派遣するとともに、その活動を支援する住民ボランティアを養成します。



財 源	事業費		677万円
	（前年度当初比）		皆増
	国		169万円
	道		85万円
	市		423万円
		うち繰入金	339万円

障害者地域生活支援事業費

障害者が自立した日常生活や社会生活を営むことができるように、地域の特性を考慮し、利用者の状況に応じた支援等を行います。

令和4年度から、移動支援事業の報酬を増額し、障害者の外出に関わる支援体制の充実を図ります。



財 源	事業費		2億6,072万円
	（前年度当初比）		1,450万円
	国		1億1,861万円
	道		5,930万円
	市		8,281万円
		うち諸収入	33万円

活力ある経済対策

【新】戦略的国内外市場開拓推進費

地場産業の競争力を強化するため、国内外の多様な市場との連携強化を図り、商談会や物産展の開催のほか、地域資源の磨き上げ支援等を行うことにより、地域産品の国内外への市場開拓を支援します。



事業費		1,357 万円
(前年度当初比)		皆増
財源	国	570 万円
	道	—
	市	787 万円
	—	—

【新】ユネスコ創造都市ネットワーク連携費

ユネスコ創造都市との連携による効果を最大限発揮させるため、世界 295 の創造都市が集まる総会や 43 のデザイン都市が集まるサブネットワーク会議に出席し、産業や自然、人など旭川の魅力を発信します。



事業費		503 万円
(前年度当初比)		皆増
財源	国	150 万円
	道	—
	市	353 万円
	うち繰入金	215 万円

【新】東京事務所運営費

国との連携や企業誘致・移住促進など圏域の魅力発信を推進するため、旭川地域企業誘致東京サテライトオフィスの機能を強化し、旭川大雪圏東京事務所を設置します。



事業費		1,561 万円
(前年度当初比)		皆増
財源	国	—
	道	—
	市	1,561 万円
	—	—

航空路線確保対策費

国内・国際航空路線の維持や拡充を図るため、旭川空港の利用活性化の活動や運航支援を行います。

令和 4 年度は、LCC をはじめとする新規路線の就航に向けた要望活動や路線の利用を促す取組を行います。



事業費		2,202 万円
(前年度当初比)		0 万円
財源	国	—
	道	—
	市	2,202 万円
	—	—

観光・スポーツ・コンベンション

大雪カムイミントラDMO推進費

上川中部圏域での滞在型・通年型観光の促進に向け、大雪カムイミントラ DMO を支援します。

令和4年度は、冬季アクティビティの充実と、川下りなどのアウトドア観光商品の開発・販売を行います。



財 源	事業費		6,526 万円
	(前年度当初比)		70 万円
	国		1,525 万円
	道		—
	市		5,001 万円
		—	—

スポーツ大会等誘致推進費

本市のスポーツ人口の増加と競技力の向上を図るため、スポーツ大会や合宿の誘致活動等を行います。

令和4年度は、日本代表をはじめ、トップレベルの社会人や大学等のスポーツ合宿を誘致します。



財 源	事業費		953 万円
	(前年度当初比)		△536 万円
	国		—
	道		—
	市		953 万円
		うち諸収入	100 万円

花咲スポーツ公園改修費

花咲スポーツ公園陸上競技場での日本陸上競技連盟による第2種公認の認定を継続させるため、老朽化したトラックやインフィールドの舗装を改修します。



財 源	事業費		4 億 3,047 万円
	(前年度当初比)		3 億 5,673 万円
	国		1 億 6,000 万円
	道		—
	市		2 億 7,047 万円
		うち市債	2 億 2,430 万円

観光プロモーション推進費

観光客数を増やして、飲食や宿泊などの地域経済を活性化させるため、近郊のエリアと協力して観光客を呼び込みます。

令和4年度は、インターネットによる情報発信や、市外での観光PRなどの活動を行います。



財 源	事業費		1,090 万円
	(前年度当初比)		124 万円
	国		200 万円
	道		—
	市		890 万円
		うち諸収入	150 万円

若者と女性活躍、市民参加

高等教育機関設置準備費

地域の特性を生かした魅力あるまちづくりを進めるため、旭川大学をベースとした公立大学設置の取組を進めます。

令和4年度は、令和5年4月の開学に向けて公立大学法人設立の認可申請などを行います。



財 源	事業費		200万円
	(前年度当初比)		△30万円
	国		—
	道		—
	市		200万円
		—	—

【新】旭川未来会議2030等推進費

市民主体のまちづくりの推進のため、市民が分野ごとに集まって「2030年の旭川」のあるべき姿について議論する「旭川未来会議2030」を実施するほか、「旭川未来創造ポスト」を創設し、市政への意見・提言を広く求めます。



財 源	事業費		114万円
	(前年度当初比)		皆増
	国		—
	道		—
	市		114万円
		—	—

若者地元定着奨学金返済補助事業費

若者の地元定着を促進するため、大学等高等教育機関進学者が卒業後、市内に定着した場合、奨学金の返済の一部を補助します。

令和4年度の新規登録者から、対象とする奨学金を第2種に拡充し、手続きを簡素化します。



財 源	事業費		499万円
	(前年度当初比)		△6万円
	国		—
	道		—
	市		499万円
		—	—

男女共同参画推進費

市民が性別に関わりなく、個性と能力を発揮できる男女共同参画社会の実現に向け、啓発活動等を推進します。

令和4年度は関連団体から意見を聴取するなど、女性活躍推進室の設置に向け準備を進めます。



財 源	事業費		43万円
	(前年度当初比)		0万円
	国		—
	道		—
	市		43万円
		—	—

一次産業・ゼロカーボン・環境

【新】スマート農業・省力化技術導入支援費

ポストコロナを見据えた農業の取組として、作業の省力化・効率化及び多収・高品質生産による農業者の所得向上を図るため、スマート農業機械や省力化技術設備の導入を支援します。



財 源	事業費		3,300 万円
	(前年度当初比)		皆増
	国		3,300 万円
	道		—
	市		—

地域エネルギー設備等導入促進費

市民や市内事業者を対象に、太陽光発電設備などの再生可能エネルギー設備等を導入する費用の一部を補助します。

令和4年度は、ゼロカーボンシティの実現に向け、補助金の総額を拡充します。



財 源	事業費		244 万円
	(前年度当初比)		34 万円
	国		—
	道		—
	市		244 万円

木材利用・普及啓発推進費

木材の利用促進や普及啓発を推進するため、森林教室の開催や普及啓発活動を実施します。

令和4年度は、新たに小学校と連携した森林体験授業や新庁舎に配置予定である旭川家具用広葉樹の伐採などを行います。



財 源	事業費		547 万円
	(前年度当初比)		334 万円
	国		—
	道		—
	市		547 万円

鳥獣対策費

人的被害を防ぐため、繁殖期に人に威嚇行動をとるカラスや市街地に侵入するヒグマの対策をします。

令和4年度は、ヒグマの市街地侵入を抑制するため、電気柵を設置し、センサーカメラ等による監視及び行動調査を行います。



財 源	事業費		804 万円
	(前年度当初比)		548 万円
	国		—
	道		57 万円
	市		747 万円

市制施行100年

【新】市制施行100年記念事業費

大正11年8月1日に市制が施行されて100年の節目を迎えることから、様々な困難を乗り越えてきた先人達に感謝するとともに、旭川市を次の100年に向けて前進させていくため、記念式典や野外フェス等を実施します。



財 源	事業費		8,064 万円
	(前年度当初比)		皆増
	国		—
	道		—
	市		8,064 万円
	うち諸収入		600 万円

【新】市民の日記念事業費

市民の「ふるさと旭川」への愛着と誇りを育み、より良い旭川をつくり、次代へとまちの歴史をつないでいくため、8月1日を「市民の日」とし、各種啓発事業を実施します。



財 源	事業費		67 万円
	(前年度当初比)		皆増
	国		—
	道		—
	市		67 万円
	—		—

【新】平和通買物公園50周年記念事業開催負担金

誕生から50周年を迎える平和通買物公園について、これまでの歩みを祝い、新しい生活スタイルに合わせた賑わいを創出する機会とするため、6月1日に記念セレモニーを開催するほか、各種イベントを実施します。



財 源	事業費		250 万円
	(前年度当初比)		皆増
	国		—
	道		—
	市		250 万円
	うち諸収入		100 万円

【新】旭川ミュージックウィーク開催負担金

「音楽の街」と呼ばれる本市の音楽をさらに発展させるため、第90回北海道音楽大行進を記念して、市民が様々なジャンルの音楽に親しむことができる「旭川ミュージックウィーク」を開催します。



財 源	事業費		300 万円
	(前年度当初比)		皆増
	国		—
	道		—
	市		300 万円
	うち繰入金		300 万円

市役所改革とワーク・ライフ・バランスの推進

電子市役所推進費

旭川市デジタル化推進方針等に基づき、デジタル技術を活用した行政手続のオンライン化を進めます。

令和4年度は、CDO（最高デジタル責任者）を設置し、DX（デジタル・トランスフォーメーション）を推進します。

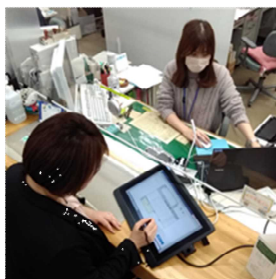


財源	事業費		2,406 万円
	（前年度当初比）		1,009 万円
	国		418 万円
	道		—
	市		1,988 万円
		うち財産収入	14 万円

市民課窓口 ICT化推進費

窓口の ICT 化を推進し、「書かない・待たない窓口」の実現を目指すため、窓口支援システムの導入を進めます。

令和4年度は、新庁舎総合窓口に向けて、各支所などに窓口支援システムを増設します。



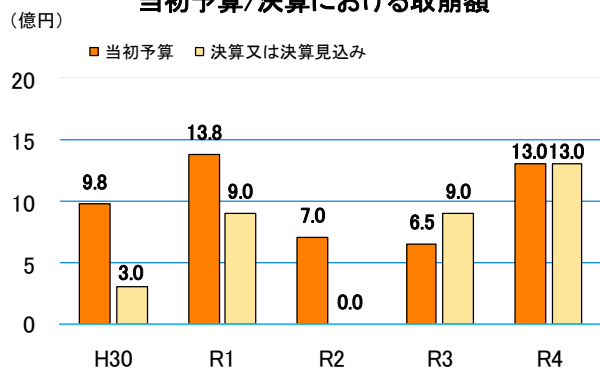
財源	事業費		4,864 万円
	（前年度当初比）		4,368 万円
	国		4,383 万円
	道		—
	市		481 万円
		—	—

財政調整基金

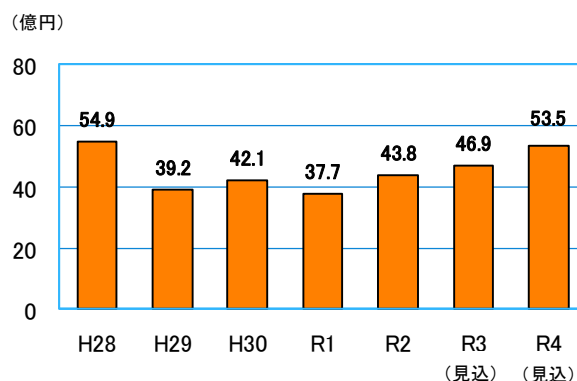
収支不足や災害などの思わぬ支出に備えるための基金で、家庭で言えば貯金にあたるものです。平成24年度からは当初予算での収支不足の補填財源として繰入金（取崩額）を計上しており、令和4年度は13億円となっています。

令和2年度決算で取崩しがなかったため、令和2年度末から基金残高が増え、令和4年度末の基金残高は50億円を超える見通しですが、今後の不測の事態に備え、予算執行においては、収入の確保や支出の節減などに取り組むことで決算での収支を改善し、取崩額をできる限り抑える必要があると考えています。

当初予算/決算における取崩額



各年度末の基金残高



新型コロナウイルス感染症関連対策

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症対策として、感染防止対策の徹底やワクチン接種の着実な推進と合わせて、コロナ禍における事業継続のための支援等を実施するため、合計で52事業、40億9,980万円を計上しました。

これらの対策は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の国や道の補助金、新型コロナウイルス感染症対策基金などを活用して実施します。

また、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、令和3年度から令和4年度に約13億円繰り越していますが、令和4年度当初予算では約4億円活用し、残りの約9億円は、今後の感染状況や経済状況に応じて、必要な対策を講じるための補正予算の財源とします。

○新型コロナウイルス感染症対策の事業費と主な内容

対 策	事 業 費	主 な 内 容
医療・保健対策 【36事業】	19億1,773万円	・PCR検査体制の確保や医療費の公費負担等 ・発熱外来体制の確保（9月30日まで） ・自宅待機者等への自宅療養セットの配付 ・ワクチン接種体制の確保 ・小中学校、保育所での感染対策 ・市有施設や窓口での感染対策
市民生活対策 【3事業】	1億4,700万円	・寿バスカード利用者自己負担分の無償化（9月30日まで） ・福祉タクシー乗車券12枚交付（9月30日まで） ・不安を抱える女性に対する相談支援
経済対策（生活者） 【2事業】	4,980万円	・生活困窮者自立支援金の支給 ・不妊対策費用の助成
経済対策（事業者） 【11事業】	19億8,527万円	・路線バスやJRの利用促進 ・市独自の融資制度を拡充し、信用保証料を全額補助 ・教育旅行等の誘致推進 ・スマート農業機械の導入支援等の農業者支援 ・イベントにおける感染対策 ・移住定住、企業誘致の促進
合 計	40億9,980万円	

＜用語解説＞

・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止とともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し地方創生を図るため、地方公共団体が地域の実情に応じて、きめ細やかに必要な事業を実施できるよう令和2年度に創設された国の交付金。コロナ対応のための取組である限り、原則、地方公共団体が自由に使うことができます。

○新型コロナウイルス感染症対策の主な事業

新型コロナウイルス感染症対策費		
新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、医療機関等と連携して発生対応を行います。 令和4年度は、感染症に強いまちづくりを推進し、保健所機能を強化するため、感染管理認定看護師を配置します。	事業費	
	1億6,633万円	
	(前年度当初比)	
	6,959万円	
	財源	
	国	8,184万円
	道	3,694万円
	市	4,755万円
	—	—

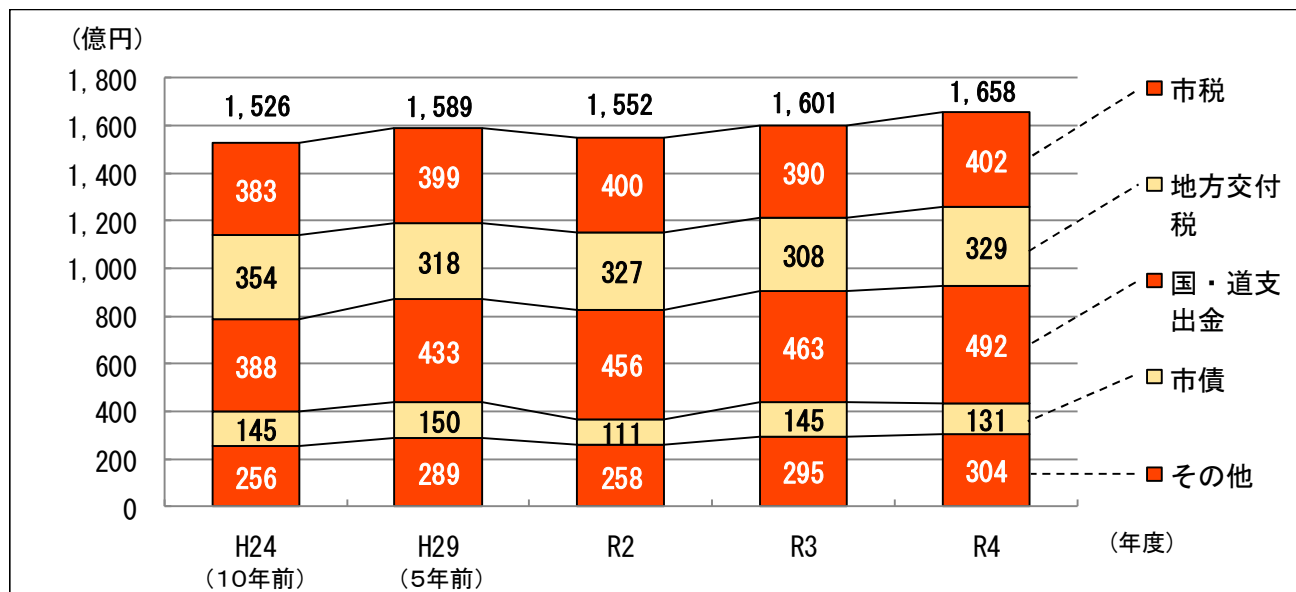
新型コロナウイルス感染症軽症者等支援事業費		
新型コロナウイルス感染症の感染者が、安心して療養に専念できるようにするため、外出せずに療養生活を送るための自宅療養セットの配付や、かかりつけ医による健康観察を実施します。	事業費	
	1,325万円	
	(前年度当初比)	
	皆増	
	財源	
	国	—
	道	1,325万円
	市	—
	—	—

新型コロナウイルスワクチン接種事業費		
新型コロナウイルス感染症の感染や重症化を予防するため、新型コロナウイルスワクチンを接種します。 5歳以上の方を対象に医療機関での個別接種と集団接種を行い、3回目の希望者には集団接種会場へのバス送迎付き接種も行います。	事業費	
	13億6,809万円	
	(前年度当初比)	
	皆増	
	財源	
	国	13億6,676万円
	道	—
	市	133万円
	うち諸収入	133万円

高齢者活動促進支援費		
高齢者の過度な活動自粛による身体、認知機能の低下を防ぎ、あわせて新型コロナウイルスワクチン接種場所への安全な移動を支援するため、寿バスカードでの乗車料金の自己負担分を令和4年9月末まで無料とします。	事業費	
	9,734万円	
	(前年度当初比)	
	皆増	
	財源	
	国	9,734万円
	道	—
	市	—
	—	—

一般会計の歳入・歳出予算と市債残高の推移は？

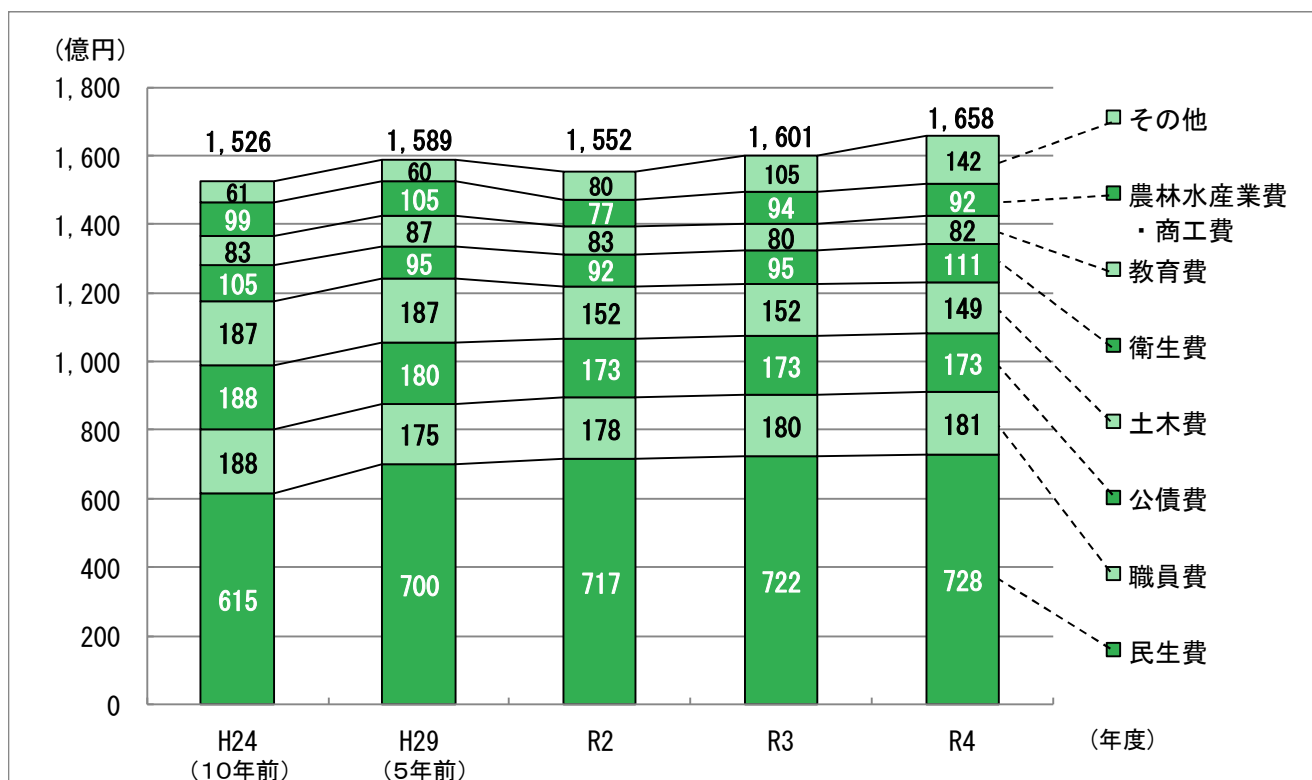
○歳入予算の推移



10年前と比べると国・道支出金が104億円増となっています。これは子どもや障害者などに関する制度改革に伴う国・道の負担金の増加や、新型コロナウイルス感染症の対策費用に対する国の補助金の増加などによるものです。

また、市税は、令和3年度は固定資産税などの減少により前年度より減となりましたが、令和4年度は個人市民税や法人市民税の増加などにより増となっています。

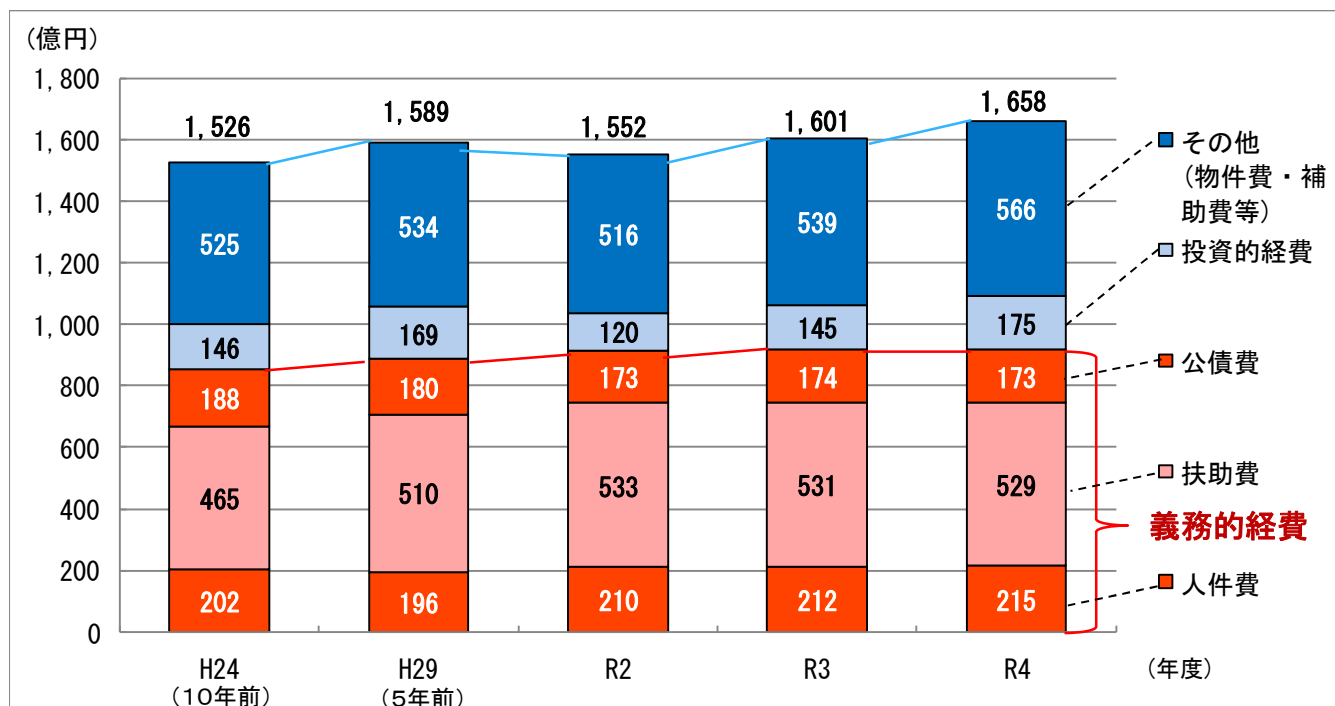
○歳出（目的別）予算の推移



10年前と比べると民生費が113億円増となっています。これは、障害者、高齢者や子どもなどに関する国の制度改正に伴い市負担分も増えていることが主な要因となっています。

そのほかの費目については、衛生費では新型コロナウイルスワクチン接種に係る費用の増加などにより6億円の増、その他では庁舎建設費の増加などにより81億円増となる一方で、土木費では駅周辺土地区画整理事業や空港に係る費用の減少などにより38億円減となっています。

○歳出（性質別）予算の推移



歳出予算は、前ページ下のグラフのように民生費や土木費といった行政分野別（目的別）に分類するほかに、上のグラフのように、支出する経費を人件費、扶助費、公債費などの経済的な性質別に分類することができます。

令和4年度は、庁舎建設費や新型コロナウイルス感染症対策費用の増加に伴い、投資的経費のほか、人件費・補助費等の増加が大きいので、義務的経費の予算全体に占める割合は、前年度から2.0ポイント減少し、55.3%となっています。

＜用語解説＞

・投資的経費

道路、公園、学校など、将来的に残る施設などの整備を行うための経費です。

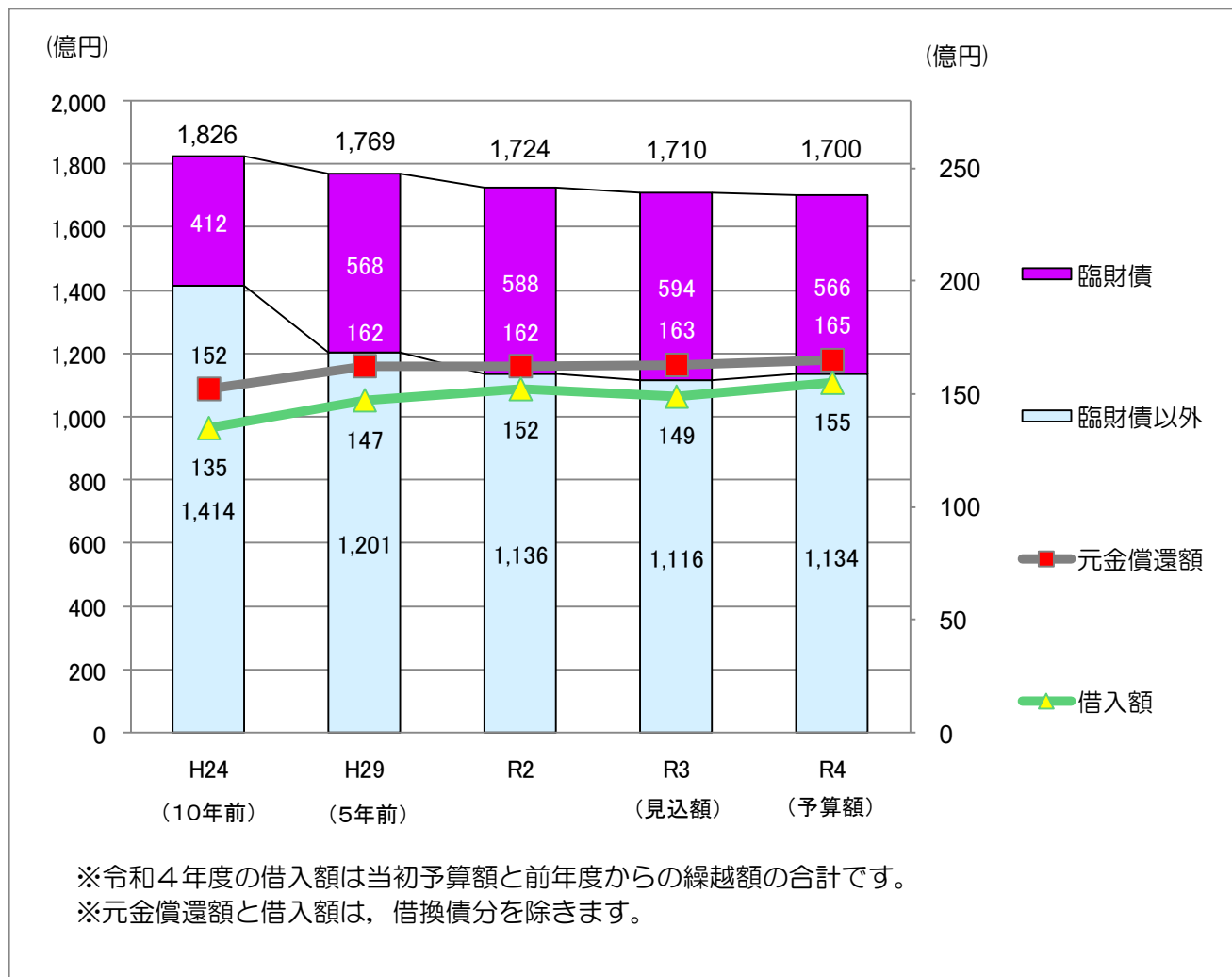
・扶助費

児童・障害者・高齢者・生活困窮者などを援助するための経費です。

・義務的経費

人件費、扶助費及び公債費のことで、支出が義務的で任意に削減することが難しい経費です。この経費の比率が高くなればなるほど、市独自の事業に回せるお金が少なくなり、実施が難しくなります。

○市債残高の推移



市債は、主に道路、公園、市営住宅、学校などを建設する際にその財源として発行するものですが、過去に市債の残高が年々増加し、その償還負担が市の財政を圧迫していたため、発行額の抑制に努めることで、残高を着実に減少させてきました。

また、地方交付税の振り替わりである臨時財政対策債（臨財債）の残高については、発行を開始した平成13年度以降、令和2年度を除き年々増加してきましたが、令和4年度は借入額が大幅に減少することから、残高は減少する見込みとなっています。なお、臨財債の元利償還分は全額地方交付税の計算に算入され、市の財政運営に支障が出ないように国から措置されることになっています。

市債には世代間の負担を公平にするという役割もありますので、発行額と償還額のバランスを考慮し、引き続き計画的に発行していく必要があり、旭川市行財政改革推進プログラム2020において「令和2年度から令和5年度までの4年間に、臨財債を除いた建設事業等債で450億円以内」という目標を設定しています。

なお、令和4年度は、庁舎整備推進事業債の増加などにより、借入額が令和3年度より大きくなっています。

消費税引上げ分の使い道は？

令和4年度予算の地方消費税交付金は87億円です。そのうち、47億5,657万円は、消費税率が平成26年4月に5%から8%に、令和元年10月に8%から10%に引き上げられたことによる増収分で、子ども・子育てや医療、介護などの社会保障の充実や安定化のために使うことになっており、次の事業に活用する予定です。

	事業名	事業費	財 源		
			国・道など	市	うち地方消費税交付金増収分充当額
社会 保 障 の 充 実	産後ケア事業費	775 万円	387 万円	388 万円	388 万円
	産前・産後ヘルパー事業費	445 万円	—	445 万円	445 万円
	児童虐待防止対策費	33 万円	22 万円	11 万円	11 万円
	児童虐待予防・早期発見推進費	621 万円	431 万円	190 万円	190 万円
	子育て支援員研修費	255 万円	147 万円	108 万円	108 万円
	保育士確保事業費	6,609 万円	4,266 万円	2,343 万円	2,343 万円
	実費徴収補足給付費	485 万円	188 万円	297 万円	297 万円
	施設等利用費給付費	2 億 5,738 万円	1 億 9,417 万円	6,321 万円	6,321 万円
	新規参入施設巡回支援等事業費	7 万円	5 万円	2 万円	2 万円
	認可外保育施設利用者補助金	67 万円	—	67 万円	67 万円
	子育て世代包括支援センター管理費	6,672 万円	8 万円	6,664 万円	6,664 万円
	病児保育事業費	2,162 万円	1,315 万円	847 万円	515 万円
	特別支援保育事業補助金	1 億 3,734 万円	518 万円	1 億 3,216 万円	1,003 万円
	私立認可外保育施設運営補助金	1,913 万円	6 万円	1,907 万円	54 万円
	保育体制充実費	3 億 2,212 万円	4,631 万円	2 億 7,581 万円	6,524 万円
	私立一時預かり事業費	1 億 6,520 万円	1 億 500 万円	6,020 万円	1,480 万円
	子育て短期支援費	199 万円	115 万円	84 万円	3 万円
	ファミリーサポートセンター運営費	1,422 万円	858 万円	564 万円	144 万円
	子どものための教育・保育給付費	106 億 5,266 万円	76 億 3,561 万円	30 億 1,705 万円	2,670 万円
	放課後児童クラブ開設費	1 億 1,917 万円	7,453 万円	4,464 万円	4,464 万円
	幼稚園振興費	1,557 万円	—	1,557 万円	304 万円
	児童家庭相談事業費	2,698 万円	1,168 万円	1,530 万円	32 万円
	子ども医療費助成費	6 億 8,404 万円	1 億 9,843 万円	4 億 8,561 万円	2 億 8,136 万円
	出産支援推進費	1 億 4,764 万円	791 万円	1 億 3,973 万円	513 万円
	母子保健推進費	3,331 万円	324 万円	3,007 万円	808 万円
	小 計	127 億 7,806 万円	83 億 5,954 万円	44 億 1,852 万円	6 億 3,486 万円
安 社 会 定 保 障 化 の	国民健康保険事業特別会計繰出金	36 億 8,018 万円	16 億 7,533 万円	20 億 485 万円	8 億 9,219 万円
	後期高齢者医療事業特別会計繰出金	16 億 7,678 万円	10 億 9,915 万円	5 億 7,763 万円	1 億 5,001 万円
	介護保険事業特別会計繰出金	56 億 9,077 万円	5 億 2,395 万円	51 億 6,682 万円	30 億 7,951 万円
	小 計	110 億 4,773 万円	32 億 9,843 万円	77 億 4,930 万円	41 億 2,171 万円
合 計		238 億 2,579 万円	116 億 5,797 万円	121 億 6,782 万円	47 億 5,657 万円



発行：令和4年（2022年）4月

編集：旭川市総合政策部財政課

〒070-8525 旭川市6条通9丁目

TEL：0166-25-5672（課直通）

FAX：0166-23-8217

<http://www.city.asahikawa.hokkaido.jp/>